

別添様式【記入例】

平成 31 年度農山漁村振興交付金事業実施提案書
(農福連携対策 (農福連携整備事業及び農福連携支援事業))

年 月 日作成

〇〇農政局長 殿

応募者の主たる事務所が北海道の場合は農林水産省農村振興局長
応募者の主たる事務所が沖縄県の場合は内閣府沖縄総合事務局長

代表者住所 〇〇県〇〇市▲▲町1-2-3
団体等名称 社会福祉法人〇〇〇〇会
代表者氏名 〇〇 〇〇 印
運営責任者氏名 事務局長 〇〇 〇〇
090-〇〇〇〇-〇〇〇〇

1. 取組メニュー

1 農福連携整備事業

<input checked="" type="radio"/>	(1) 福祉農園等整備事業
<input type="radio"/>	(2) 受入環境整備事業

2 農福連携支援事業

<input checked="" type="radio"/>	(1) 福祉農園等支援事業
<input type="radio"/>	(2) 就農等支援研修事業

※該当するメニューに「〇」を記入してください。

- ①「1の(1)福祉農園等整備事業」及び「2の(1)福祉農園等支援事業」
・原則として、併せて実施することとします。
・ただし、福祉農園を既に運営している場合等で、専門家の指導による農産物の生産・加工技術、販売・経営手法等の習得のみを希望する場合は、「2の(1)福祉農園等支援事業」単独での応募が可能です。
- ②「1の(2)受入環境整備事業」及び「2の(2)就農等支援研修事業」
・単独での応募が可能です。
- ③上記①の事業と②の事業を併せて実施することは出来ません。

2. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興交付金事業実施提案書」のとおり

3. 事業予定地を管轄する都道府県及び関係省庁へ提案書等を開示することについての意向

開示意向確認欄
<input type="radio"/> 可能

※開示不可とする場合は、「× 不可」と記入してください。

4. 取組メニューの1の(1)の実施について
実施要領案の第8の4の(5)に定める整備予定地の所有等状況

整備予定地の所有等
所有

※ 事業の用に供する用地等について、事業実施主体が所有権を有すること若しくは賃借権の設定を受けていること又はこれらの権利を得ることが確実であることが必要です。所有権の場合は「所有」、賃借権の場合は「賃借」と記入してください。

※所有地の場合は「所有」、賃借の場合は「賃借」と記入してください。

5. 取組メニューの1の(2)及び2の(2)の実施について
(1) 実施要領案の第3の2に定める地域協議会の設立状況

地域協議会の設立

※設立見込みの場合は、「設立見込み」と記入してください。

(2) 市町村の参画状況

市町村の参画状況

※実施要領案の第3の2に定める地域協議会の構成員として市町村の参画は必須となります。

6. 添付書類（添付している書類に「○」を記入してください。）

(1) 「福祉農園等整備事業」及び「福祉農園等支援事業」

- | | |
|-----------------------|---|
| <input type="radio"/> | ①設立趣意書、定款、規約等 |
| <input type="radio"/> | ②提案者の活動内容の概要が分かる資料 |
| <input type="radio"/> | ③連携する団体等がある場合は、その団体等の概要が分かる資料 |
| <input type="radio"/> | ④提案者の財務状況が分かる資料（過去の決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等） |
| <input type="radio"/> | ⑤提案された事業を主導する代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）及び経理責任者のこれまでの取組実績並びに提案された事業の実施に必要なノウハウ、マネジメント能力、経理処理能力等を有しているか判断するための資料 |
| <input type="radio"/> | ⑥整備予定地の現況写真及び計画地区位置図、計画施設平面図等の図面 |
| <input type="radio"/> | ⑦整備予定地の所有状況関係資料 |
| <input type="radio"/> | ⑧施設等の規模決定根拠資料及び事業費の算出決定根拠資料 |
| <input type="radio"/> | ⑨施設等の管理規定案又は利用規定案（実施要領案の第12を参照） |
| <input type="radio"/> | ⑩整備予定地が、都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法（昭和48年法律第72号）第4条に規定する市町村基本計画等において、保全の方針が示されている農地にあつては、当該地域の市町村基本方針又は市町村基本計画等の写し（都市計画法の「市街化区域」または「用途地域」で「福祉農園等整備事業」を実施する場合のみ） |
| <input type="radio"/> | ⑪費用対効果の算定資料（「福祉農園等整備事業」を実施する場合のみ） |

(2) 「受入環境整備事業」及び「就農等支援研修事業」

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | ①実施要領案の第3の2の地域協議会の設立が確認できる文書（地域協議会が設立されていない場合は規約等の案でも可） |
| <input type="checkbox"/> | ②提案者が開催した直近の総会等の資料並びに予算資料及び決算資料 |
| <input type="checkbox"/> | ③地域協議会に参加する者の活動内容が分かる資料 |
| <input type="checkbox"/> | ④提案された事業を主導する代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）及び経理責任者のこれまでの取組実績並びに提案された事業の実施に必要なノウハウ、マネジメント能力、経理処理能力等を有しているか判断するための資料 |
| <input type="checkbox"/> | ⑤整備予定地が確認できる資料 |
| <input type="checkbox"/> | ⑥施設等の管理規定案又は利用規定案（実施要領案の第12を参照） |

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いません。

注2 補助金等交付候補者の選定結果は、記載された事務局所在地及び代表者宛てに送付します。

	事業開始年度	3 1 年度
目標年度	福祉農園等整備事業	3 3 年度
	受入環境整備事業	年度
	福祉農園等支援事業	3 3 年度
	就農等支援研修事業	年度

農山漁村振興交付金事業実施提案書

(農福連携対策 (農福連携整備事業及び農福連携支援事業))

※ 目標年度は、事業開始年度から起算して3年目の年度となります。

【取組メニュー】

1 農福連携整備事業

<input checked="" type="radio"/>	(1) 福祉農園等整備事業
<input type="checkbox"/>	(2) 受入環境整備事業

2 農福連携支援事業

<input checked="" type="radio"/>	(1) 福祉農園等支援事業
<input type="checkbox"/>	(2) 就農等支援研修事業

※該当する取組メニューに「○」を記入してください。

上記1の(1)の福祉農園等整備事業については、以下のいずれかのモデル区分に「○」を記入してください。

<input type="checkbox"/>	(1) 簡易整備型福祉農園
<input type="checkbox"/>	(2) 高度営農型福祉農園
<input checked="" type="radio"/>	(3) 6次産業導入型福祉農園
<input type="checkbox"/>	(4) 介護・機能維持型福祉農園
<input type="checkbox"/>	(5) 地域提案型福祉農園

事業実施主体名 社会福祉法人 ○○○○会

所在地(都道府県・市町村) ○○県○○市

1. 事業実施主体等

事業実施主体（団体）名（注1）					
<small>しゃかいふくしほうじん</small> <small>のうふくれんけいかい</small> 社会福祉法人 農福連携会					
代表者氏名		事業実施主体所在地及び連絡先			
<small>りじちよう</small> <small>のうふく</small> <small>たろう</small> 理事長 農福 太郎		〒 000-0000 TEL 00-0000-0000 FAX 00-0000-0000 E-mail nouhuku_rennkei@●.●.ne.jp			
事務局（個人又は団体）（注2）		事務局所在地及び連絡先			
<small>そうむぶ</small> <small>のうふく</small> <small>いちろう</small> 総務部 農福 一郎		〒 000-0000 TEL 00-0000-0000 FAX 00-0000-0000 E-mail nouhuku_rennkei@●.●.ne.jp			
構成員となる個人及び団体 （注3）	法人形態等 （注4）	主な活動	所在地 （市町村）	設立年	構成員数 （従業員数） （注5）

※ 事務局所在地及び連絡先については、選定審査ヒアリング等の問い合わせ先となりますので、確実に連絡が取れる連絡先を必ず記入してください。

注1 事業実施主体（団体）名には、ふりがなを付けてください。
 注2 事務局（個人又は団体）については、事業実施主体と同一の場合は記入する必要はありません。
 注3 地域協議会で応募する場合には、「構成員となる個人及び団体又は連携する団体」の欄等を記入してください。その際は、構成員（個人又は団体）か連携する団体が解るように記入してください。
 注4 事業実施主体（団体）と連携する団体があれば、「構成員となる個人及び団体又は連携する団体」の欄等を記入してください。
 注5 「法人形態等」の欄には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO、株式会社、個人（農業従事者）、社会福祉法人、民間企業、行政機関等所属の別を記入してください。
 注6 構成員が個人及び行政機関の場合は、「設立年」の欄及び「構成員数（従業員数）」の欄に記入する必要はありません。
 注7 作成の際は、必要に応じて複数ページとなるよう行を追加することも可能です（以下、同じ）。

2. 事業実施地域の概要

事業実施地域の所在する都道府県・市町村（注1）	取組地域の範囲（注2）	取組地域に含まれる集落名 又は市町村名（注3）
〇〇 都・道 〇〇 市・町 府・県 村	旧小学校区	〇〇集落 〇〇集落 〇〇集落
(概要) (注4) 〇〇地域は、中山間地域にあり、高齢化や過疎化が進み、担い手不足から、農地の引き受け手がないため、遊休化した農地が増えてきており、地域農業の維持はもちろんのこと、地域資源の維持も困難になりつつある。一方、社会福祉法人〇〇〇〇会は、20人の障害者が利用しているが、景気の低迷などから就労先の確保が困難となりつつある。このため、障害者の就労先の確保と地域の農地の維持等の観点から、農業分野と福祉分野の両面での対策が急務となっている。		
地域区分の関係（注5）		基本計画又は基本方針（注6）
都市計画区域		
市街化区域	市街化調整区域	名称 (制定年次)
生産緑地	農業振興地域	
生産緑地以外の農地	農用地区域	
農地以外の土地	農業振興地域以外の農地	
	農地以外の土地	
都市計画区域以外		
農業振興地域	農業振興地域以外の農地	○
農用地区域	農地以外の土地	

- 注1 「事業実施地域の所在する都道府県及び市町村」には、ふりがなを付けてください。複数市町村で取り組む場合、代表する市町村名を記入してください。
- 注2 「取組地域の範囲」には、「旧小学校区」、「一市町村域」又は「複数市町村の範囲」のいずれかを記入してください。併せて、取組地域の範囲が分かる図面を添付してください。
- 注3 「取組地域に含まれる集落名又は市町村名」には、該当する集落名又は市町村名をすべて記入してください。
- 注4 「概要」の欄については、地域の位置、地勢、交通条件、福祉事業を含む産業動向等を簡潔に記入してください。
- 注5 「地域区分の関係」の欄には、別表1の選定要件（1）の各号の要件に該当する地域区分について○を付けてください。
- 注6 「基本計画又は基本方針」の欄には、別表1の選定要件（1）のイの要件に該当する基本計画等の名称を記入し、当該基本計画等の制定年次を（ ）書きで記入してください。

3. 地域の現状・課題と将来像等

地域の現状・課題 (注1)	1. 事業実施地域の現状について ※ 現状については、提案者が事業を実施するきっかけとなった背景等について、 ①事業に係る農業等の産業や社会の動向、②事業実施地域におけるニーズ、 ③事業で活用する地域資源（土地・農産物・人材等）等の状況等を踏まえ、施設整備の必要性も念頭において具体的かつ定量的に記入してください。
	2. 事業実施地域の課題 ※ 課題については、提案者が想定する地域の将来像を踏まえ、本事業を活用することにより克服できることが見込まれる課題、残された課題などを具体的に記入してください。
	3. 課題に対するこれまでの取組状況 ※ 地域の現状と課題を踏まえ、提案者がこれまでに地域の課題等に対して実施した取組があれば、具体的に記入してください。

<p>地域の将来像</p>	<p>※ 本事業を活用することにより、目指すべき地域の将来像について、地域の交流及び活性化に資する視点、並びにそれに係る地域経済（売上げ、雇用・就労等）の活性化の観点から具体的に記入してください。 また、交付金支援終了後に、取組を長期にわたり自立的・継続的に行うことが確認できるよう、その取組内容や、実施体制、手法、財源の確保等について具体的に記入してください。</p>																																			
<p>目標 (定量的指標数値) (注2)</p>	<table border="1" data-bbox="454 427 1407 658"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>現在</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用(人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>就労(人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上げ(円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交流人口(人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一人当たり受委託日数(日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他指標(具体的に記載)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold;">※目標は必ず記載してください。</p> <p>[計測方法]</p> <p>※ 事業の取組に対応した目標を必ず設定し、各指標における目標値のデータの引用元、計測方法等について具体的に記入してください。</p> <p>※ 雇用、就労目標に生活困窮者を含める場合は障害者と生活困窮者を分けて記載するなどして内訳が分かるようにして下さい。</p> <p>※ 目標設定に当たっては、選定要件に定めるとおり、「目標年度までに、福祉農園に従事する障害者や生活困窮者の人数が5名以上増加すること。ただし、その過半数は障害者であるものとする。」ことに留意してください。</p> <p>※ 具体的には、現在から3年目の目標設定において、雇用・就労併せた人数（福祉農園利用者が障害者と生活困窮者の場合は、それらの合計人数）が5名以上増加することか必要となります。</p>	指標	現在	1年目	2年目	3年目	雇用(人)					就労(人)					売上げ(円)					交流人口(人)					一人当たり受委託日数(日)					その他指標(具体的に記載)				
指標	現在	1年目	2年目	3年目																																
雇用(人)																																				
就労(人)																																				
売上げ(円)																																				
交流人口(人)																																				
一人当たり受委託日数(日)																																				
その他指標(具体的に記載)																																				
<p>3年後に期待される効果</p>	<p>※ 事業を実施することによって、どのような効果（地域における農福連携の定着・拡大、施設利用者の就労機会の確保、賃金（工賃）向上、健康増進、農地の保全等）をもたらすのか、また、周辺地域にどのような効果をもたらすと考えているのかなど、地域への波及効果等期待される効果について具体的に記入してください。</p>																																			
<p>その他</p>	<p>※ 上記の項目以外で事業を進める上で必要な事項を記入してください。</p>																																			

注1 「地域の現状・課題」の欄には、地域の農業動向、地域内の関連施設の整備状況、地域資源の概要、事業の実施状況、過去の主な活動実績等を踏まえて記入してください。

注2 「目標」の欄には、事業内容に応じた目標を設定してください。また、現在、1年目、2年目、3年目の目標を定量的に記載するとともに、目標の計測方法を必ず記入してください。

- ・福祉農園等整備事業及び福祉農園等支援事業については、事業実施主体の雇用・就労、売上げ及び交流人口が必須
- ・受入環境整備事業及び就農等支援研修事業については、取組地域における雇用・就労、交流人口及び農作業等の一人当たり受委託日数が必須

注3 上記項目の記載に当たり、公募要領の「審査の観点」や実施要領案の「実施基準等」を満たすかという点についても踏まえて記入してください。

注4 上記項目に新たに項目を追加して説明をすることは可能です。

4. 事業実施計画

4-1. 事業実施計画

<p>取組のポイント (注1)</p>	<p>※ 取組のポイントを簡潔に記入してください。 <例> ・施設における営農の収益性、継続性、労働時間の確保のため、高度営農型福祉農園でのイチゴ栽培を行う。 ・このため、少量土高設ベンチによるイチゴの施設栽培を行うとともに、有機栽培により高付加価値化を図る。 ・また、生産物の一部は、市内の〇〇障害者施設の加工用に契約栽培する外、地元の産地直売所及びスーパーにて販売する。</p>
<p>取組内容 (注2)</p>	<p>【全体】 ※ 取組期間の全体を通じて、どのような取組を行っていくか記入（予定を含む）してください。 ※ また、事業の実施に係る全体スケジュール（フロー図等）を記入してください（別紙の添付でも可）。</p> <p>【平成 31 年度】 1 年目 ※ 複数の取組を実施する場合は、実施する取組メニューを記入し、取組メニューごとの具体的な内容を記入してください。 ※ 各項目の取組については、次に掲げる事項等を含めて具体的に記入してください。 ・取組を行う主体 ・取組の時期、回数、規模、場所、方法等（スケジュール等も記載してください） ・取組により得られる効果 ※ 年度別に該当する取組内容を下記の「記入にあたっての留意点」も踏まえて具体的に記入してください。</p> <p><記入にあたっての留意点（別添可）> ① 本事業で整備する福祉農園等の整備の方針（整備する施設の種類の、設置場所、施設や栽培作物を選定した経緯や規模の考え方）や活用方法（農産物等の生産・販売計画、農作業の受託計画等）を記入。 ※農産物等の販売の取組は必須です。 ②農産物を加工する場合は、①に加え加工品の種類、加工原料の調達（自農園と周辺の連携農家からの調達割合）方法等を記入。 ③地域コミュニティとの交流方法等（農産物の生産・加工や販売（直売所、スーパー、レストラン、カフェ、マルシェ等）等を通じた交流、共同活動、地域行事への参加等）を記入。 ④障害者等が上記①～③の取組を行うための具体的な通年計画等を記入。 ⑤専門家による技術指導については、研修計画等、農業技術等の習得に向けた計画を記入。</p> <p>1. 農福連携整備事業 (1) 福祉農園等整備事業 ○○○○○○○○○○○○○</p> <p>2. 農福連携支援事業 (1) 福祉農園等支援事業 ○○○○○○○○○○○○○</p>

【平成 32 年度】 2 年目

※ 1 年目の記入例を参考として、2 年目の取組内容を記入してください。

1. 農福連携整備事業

(1) 福祉農園等整備事業

○○○○○○○○○○○○○○

2. 農福連携支援事業

(1) 福祉農園等支援事業

○○○○○○○○○○○○○○

【平成 33 年度】 3 年目

※ 1 年目の記入例を参考として、3 年目の取組内容を記入してください。

1. 農福連携整備事業

(1) 福祉農園等整備事業

○○○○○○○○○○○○○○

2. 農福連携支援事業

(1) 福祉農園等支援事業

○○○○○○○○○○○○○○

事業実施体制図
(注 3)

※ 事業実施体制図を記載してください。(別添資料としても添付も可。)
※ 構成員以外に連携する団体等があれば図中に示し、別添でその団体の概要が分かる資料を添付してください。
※ 取組ごとの責任者を示すなど、事業実施が可能な体制であることが分かるよう記載してください。
※ 注 3 の規定にある、事業実施体制図に関しては、代表者、運営責任者(プロジェクトマネージャー)、経理担当者、代表者が不在となった場合の地位継承者等を必ず示してください。

注 1 「取組のポイント」の欄には、取組メニューの実施内容を踏まえ全体がイメージできるように記入してください。また、複数のメニューに取り組む場合においては、各取組内容を踏まえ全体がイメージできるように記入してください。

注 2 「取組内容」の欄には、複数の取組を実施する場合は、実施する取組メニュー名を記載し、取組メニューごとの具体的な内容を記入してください。また、取組が目標の達成にどのように寄与するのか分かるように記入してください。

注 3 事業実施体制図については、代表者、運営責任者(プロジェクトマネージャー)、経理担当者、代表者が不在となった場合の地位継承者等を必ず記入してください。(※代表者、運営責任者(プロジェクトマネージャー)、経理担当者等の経歴や実績の分かる資料を添付してください。)

4-2. 本交付金の事業の実施に関する特記内容

本交付金の 実施に対す る特記内容	※ 公募要領第5の2の(1)及び(2)に関連する事項を記入してください。 本交付金の実施内容等を表す地域資源の写真・イメージ図(2枚程度) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; width: 200px; height: 100px; margin: 10px;"></div> <div style="border: 1px dashed black; width: 200px; height: 100px; margin: 10px;"></div> </div>
-------------------------	---

5. 年度別事業計画とその経費の内訳(※積算資料を添付してください。)

1年目(平成31年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容(注1)	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考(注2)
	①=②+③+④	②	③	④	
1. 農福連携整備事業 (1) 福祉農園等整備事業 イチゴ栽培ハウス(低コスト耐候性ハウス)	7,500	3,750	0	3,750	※自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記入してください。また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨記載してください。
井戸の採掘、配管	2,500	1,250	0	1,250	
小計	10,000	5,000	0	5,000	
2. 農福連携支援事業 (1) 福祉農園等支援事業 専門家の招へい費	600	600	0	0	
技術指導料	900	900	0	0	
小計	1,500	1,500	0	0	
合計	11,500	6,500	0	5,000	

2年目（平成32年度）の取組内容と主な経費					単位：千円
取組内容（注1）	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考（注2）
	①=②+③+④	②	③	④	
2. 農福連携支援事業 （1）福祉農園等支援事業 専門家の招へい費	400	400	0	0	
技術指導料	400	400	0	0	
販売指導料	500	500	0	0	
先進地視察研修費	200	200	0	0	
合計	1,500	1,500	0	0	

3年目（平成33年度）の取組内容と主な経費					単位：千円
取組内容（注1）	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考（注2）
	①=②+③+④	②	③	④	
2. 農福連携支援事業 （1）福祉農園等支援事業 内部研修費	100	0	0	100	※自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記入してください。また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨記載してください。
先進地視察研修費	200	0	0	200	
販売経費	200	0	0	200	
合計	500	0	0	500	

注1 「4の4-1. 事業実施計画」の内容と整合を図ってください。

注2 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体及び事業の名称を記入してください。
自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記入してください。

6. 整備計画

施設等名	整備内容	事業量 (注1)	事業費 (千円)	負担区分 (千円)	
				交付金	交付金以外 の財源
社会福祉法人 〇〇〇〇会	福祉農園等整備	イチゴ栽培ハウス (低コスト耐候 性) 3棟 1棟 250 m ²	7,500	3,750	3,750
		井戸の採掘、配管 一式	2,500	1,250	1,250
合計			10,000	5,000	5,000
合計					

注1 「事業量」の欄には、数量等について記入してください。

注2 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。

注3 実施スケジュール及びポンチ絵を添付してください。

7. 利用計画

施設等名	農林漁 家等関 係者数	施設等の内容			設置 予定 年度	耐用 年数	利用 者数 (人) (注2)	総収入 (千円) (注3)	総支出 (千円) (注3)
		規模		機能等 (注1)					
		箇所等	面積等						
福祉農園	2名	1箇所	250 m ²	障害者の就 労の場とし ての農園を 整備	H31	○	10	〇〇〇	〇〇〇

※ 周辺の連携する農家等について記入してください。

目標年度における、周辺農家等も含めた施設を利用する者全体について記入下さい。

注1 「機能等」の欄には、整備する施設の活用方法（目的、役割等）を記入してください。

注2 「利用者数」の欄には、目標年度における利用者の合計を記入してください。

注3 整備した施設等の利用にあたり収支を伴う場合は、「総収入」及び「総支出」の欄に、目標年度における収支についての合計額を記入してください。

8. 償還計画

単位：千円

年度	期首残高	借入れ又は償還の額	期末残高	融資条件
平成○年度				
平成○年度				
平成○年度				
平成○年度				
平成○年度				

注 融資を受けた日の属する年度から償還が終了する日の属する年度までの計画を記入してください。

9. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

(参考)

農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）費用対効果算定要領（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 農振第 2341 号農林水産省農村振興局長通知）を参考に費用対効果分析を行う際のとおりまとめ様式を以下に示します。

費用対効果分析

区 分	算 式	数 値	備 考
総事業費 ①		(千円)	
年総効果額 ②		(千円/年)	
(内訳)			
農林漁業生産効果			
生産向上等効果			
経費節減効果			
生活環境向上効果			
簡易給水施設に係る効果			
簡易排水施設に係る効果			
地域間交流効果			
農林水産物販売促進効果			
農林水産物流通・販売経費節減効果			
農林漁業体験等効果			
地域活性化効果			
コミュニティ活動促進効果			
地域資源加工効果			
地域農林漁業等波及効果			
就業機会増加効果			
公益的效果			
災害防止効果			
維持管理費等節減効果			
その他の効果			
総合耐用年数 ③		(年)	
還元率 ④			
妥当投資額 ⑤ = ② ÷ ④		(千円)	
廃用損失額 ⑥		(千円)	
投資効率 ⑦ = (⑤ - ⑥) ÷ ①			

注1 還元率 = $(i \times (1+i)^n) \div ((1+i)^n - 1)$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数
 総合耐用年数は小数点以下1桁、投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとします。

注2 「農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）費用対効果算定要領」等を参考に作成してください。